

吸収分割に係る事前備置書類

ジェコス株式会社

レンタルシステム株式会社

2023年8月30日

吸収分割に係る事前備置書類

(分割会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に基づく事前備置書類)

(承継会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく事前備置書類)

東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

ジェコス株式会社

代表取締役社長 野房 喜幸

東京都中央区東日本橋三丁目7番19号

レンタルシステム株式会社

代表取締役社長 藤田 眞

ジェコス株式会社（以下「分割会社」といいます）及びレンタルシステム株式会社（以下「承継会社」といいます）は、2023年8月30日付で吸収分割契約を締結し、2023年10月2日を効力発生日として、分割会社の静岡地区における敷鉄板の賃貸事業を承継会社に承継させる吸収分割（以下「本件分割」といいます）を行うことといたしました。

本件分割に関する会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に基づく分割会社における事前開示事項ならびに会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく承継会社における事前開示事項は、次のとおりです。

1. 吸収分割契約の内容

別紙1に記載のとおりです。

2. 分割対価の定め相当性等に関する事項

本件分割に際して、承継会社は分割会社の完全子会社であることから、一切の対価を交付しません。また、承継会社において資本金及び準備金の額は変動しません。

3. 分割会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

分割会社は有価証券報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」又は分割会社の下記Webサイトよりご覧いただけます。

<https://www.gecoss.co.jp/investors/library/>

(2) 臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

#### 4. 承継会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

#### 5. 効力発生日後における債務の履行の見込みに関する事項

2023年3月31日現在、分割会社及び承継会社の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は下表のとおりであり、本件分割後、分割会社及び承継会社それぞれの資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

	資産の額	負債の額	純資産の額
分割会社	108,980 百万円	49,876 百万円	59,104 百万円
承継会社	11,637 百万円	5,111 百万円	6,526 百万円

本件分割後の分割会社及び承継会社の収益状況について各々が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

したがって、分割会社及び承継会社は、本件分割後においても、各々が負担すべき債務について、その履行の見込みがあるものと判断しております。

以上



## 吸収分割契約書

ジェコス株式会社(以下「甲」という。 )とレンタルシステム株式会社(以下「乙」という。 )とは、甲の静岡地区における敷鉄板の賃貸事業を乙に承継させる吸収分割について、以下の通り合意する。

### 第1条(吸収分割)

1. 甲及び乙は、甲を吸収分割会社及び乙を吸収分割承継会社として甲の営む静岡地区における敷鉄板の賃貸事業に関して有する権利義務を乙に承継させるため、本契約に従い吸収分割(以下「本件分割」という。 )を行う。

2. 本件分割に係る吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所は、以下の通りである。

#### (1)吸収分割会社

商号:ジェコス株式会社

住所:東京都中央区日本橋浜町二丁目 31 番 1 号

#### (2)吸収分割承継会社

商号:レンタルシステム株式会社

住所:東京都中央区東日本橋三丁目 7 番 19 号

### 第2条(本件分割に際して交付する金銭等)

本件分割に際して、乙は甲に対して一切の対価を交付しないものとする。

### 第3条(本件分割により承継する権利義務)

1. 乙は、本件分割により、別紙「承継権利義務明細表」に記載の資産の全部を、効力発生日において甲より承継する。

2. 別紙「承継権利義務明細表」に記載の資産の評価は、2023年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎としており、これに効力発生日前日までの増減を加除したうえで確定する。

### 第4条(効力発生日)

効力発生日は、2023年10月2日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議の上これを変更することができる。

### 第5条(善管注意義務)

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間、それぞれ善良なる管理者の注意をもって業務執行及び財産の管理運営を行い、当該財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、事前に甲乙間にて協議するものとする。

第6条(その他)

1. 甲においては会社法第 784 条第 2 項に定める簡易分割により、乙においては会社法第 796 条第 1 項に定める略式分割により、本件分割を株主総会の承認を得ないで実行するものとする。
2. 本契約締結の日から効力発生日までの間において、甲又は乙の財政状態又は経営状態に重要な変動を生じた場合、本件分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本契約の目的が達成困難となった場合には、甲乙協議の上、本件分割の条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第7条(協議事項)

本契約に定めのない事項又は本契約の解釈に疑義が生じたときは、甲乙誠意をもって協議の上、解決するものとする。

本契約締結の証として本書 2 通を作成し、甲乙記名押印の上、各 1 通を保有する。

2023 年 8 月 30 日

甲 東京都中央区日本橋浜町二丁目 31 番 1 号  
ジェコス株式会社  
代表取締役社長 野房 喜幸



乙 東京都中央区東日本橋三丁目 7 番 19 号  
レンタルシステム株式会社  
代表取締役社長 藤田 眞



(別紙)

承継権利義務明細表

効力発生日において、乙が甲より承継する資産は、以下のとおりとする。なお、承継する資産については、2023年6月30日現在の甲の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除したうえで確定する。

1.承継する資産

固定資産 57 百万円

2.承継する契約上の地位および当該契約に基づく権利義務

本件分割において承継対象となる契約は存しない。

3.その他

承継対象権利義務のうち、法令その他の規制または当局等の要請により承継が困難となるものは、承継対象権利義務から除外する。

以上

# 事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## I 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当会計年度におけるわが国経済は、コロナウイルス変異株の急速な拡大によりコロナ禍も継続するなか、世界的な資源・資材価格の高騰の影響や国際情勢の不安定化さらに円安の進行により、先行きの不透明感が増大しました。

当社の属する建設業界におきましては、公共投資は災害復旧や国土強靱化等により底堅く推移するものの、民間設備投資については先行きの不透明感にともない伸び悩みも見られることから、元請ゼネコンの競争激化による収益悪化により、建機レンタル業界においては大手業者間の価格競争が激しさを増す厳しい状況となりました。

当社は、このような状況でグループ会社5社で統合を行い、経営資源を集約して店舗網拡大と更なる地域密着の営業強化、ジェコスおよびJFEグループとの連携強化をめざし、保有機種構成の見直しや新機種の導入を進めることとしました。

こうした経営環境下で、統合初年度の課題に取り組み、売上拡大、コスト削減により収益確保に努めてまいりました。その結果、当会計年度における売上高は142億5千3百万円(前年同期比4.1%増)、利益面では合併に伴う退職金制度変更(簡便法から原則法)により一時的費用増(1億1千1百万)の影響もあり、営業利益1億8千4百万円(前年同期比39%減)、経常利益2億5百万円(前年同期比41%減)、当期純利益1億2千2百万円(前年同期比50%減)となりました。

### (2) 次期計画および会社に対処すべき課題

経済の状況については、引き続き新型コロナウイルスの影響が残る中、建設業界ではゼネコンの厳しい収益環境により、建機レンタル業界でも引き続き保有資産の過剰感が解消せず、激しい価格競争が継続すると想定されます。また、ロシア・ウクライナ問題による資材価格アップ、材料調達リスクを含め世界的なインフレ基調により、資産購入等のコストアップも懸念されます。一方、需要面では物流センターや再開発案件、円安にともない国内回帰する製造設備増設など明るい材料も多く見られ、受注拡大も期待できる状況となっています。

こうした状況で、統合効果の早期発現に向け、従来の保有資産構成を見直し、資産の有効活用を全社で推進し、稼働率向上・原価低減により、増収増益をめざしてまいります。

また、無人化施工ロボット(BROKK)の活用をはじめ、新機種を導入し需要の掘り起こしも進めてまいります。人材育成・安心安全の確保・コンプライアンス遵守も徹底して取り組んでまいります。

2023年度3月期の業績見通しにつきましては、売上高149億1千7百万円、営業利益4億5千1百万円、経常利益4億5千3百万円、当期純利益2億7千7百万円を見込み、諸課題に取り組んでまいります。

### (3) 財産および損益の状況の推移

(単位:千円)

項目	第35期	第36期	第37期	第38期
	〔2019年4月～ 2020年3月〕	〔2020年4月～ 2021年3月〕	〔2021年4月～ 2022年3月〕	〔2022年4月～ 2023年3月〕
売上高	15,299,138	13,326,801	13,686,077	14,253,620
営業利益	1,311,014	448,731	306,378	184,214
経常利益	1,332,574	472,006	346,339	205,548
当期純利益	864,224	311,065	245,181	122,008
1株当たりの当期純利益(円)	1,080,279.76	388,831.87	306,475.85	152,509.58
総資産	11,700,391	10,734,089	11,124,092	11,637,152
純資産	6,630,602	6,514,073	6,605,299	6,526,088

(注)当社は2022年4月1日に株式会社レンタルシステム東北、株式会社レンタルシステム東海、株式会社レンタルシステム信越および株式会社レンタルシステム西日本を株式会社レンタルシステム関東に合併、商号変更を行いました。

第37期以前の数値は5社の合算値を表記しております。

(4) 重要な親会社の状況

当社の親会社はジェコスであり、当社の株式742株を保有しております。  
当社と親会社の間には、建設機械の賃貸等の取引があります。

(5) 主要な事業内容

- 1 建設機械等の仕入、賃貸、保管、運送、修理および販売
- 2 土木建築材料の仕入、製造、賃貸、保管、運送、修理および販売
- 3 古物の売買業
- 4 前各号に付帯する一切の業務

(6) 主要な事業所

	所在地
本社	東京都中央区東日本橋3丁目7番19号 東日本橋ロータリービル
中日本事業本部 営業所18ヶ所 機械センター2ヶ所	同上
東日本事業本部 営業所13ヶ所 機械センター1ヶ所	宮城県仙台市宮城野区扇町3-6-21
西日本事業本部 営業所7ヶ所 機械センター1ヶ所	福岡県福岡市博多区博多駅前3-19-5 博多石川ビル7階

(7) 従業員の状況

区分	男性	女性	合計
従業員数	314名	88名	402名

(注) パート・アルバイトは除いています。

(8) 設備投資の状況

当期において、実施した設備投資の総額は2,232,876千円であり、賃貸用建設機械が2,003,015千円、その他社用資産が229,861千円となります。内訳としましては、賃貸用建設機械では高所作業車329台、発電機140台、バックホー90台、レンタカー13台、BROKK(増車2台含む)4台他、社用資産では、鹿嶋営業所の事務所新築工、秋田営業所の舗装工事、発電機負荷試験装置購入となります。

II 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式総数 800株

(2) 大株主

株主名	持株数	出資状況
ジェコス株式会社	742株	100%

(注) 出資状況は、「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)」



### Ⅲ 会社役員に関する事項

2023年3月31日

地位および担当	氏名	他の法人等との代表状況等
代表取締役社長	藤田 眞	
取締役	武田 昌幸	
取締役	久我 克彦	
取締役	川越 美行	ジェコス株式会社 人事部付
取締役	谷垣 顕治	ジェコス株式会社 経営企画部長
監査役	宇田 斉	ジェコス株式会社 監査役(常勤)

(注1) 当該事業年度中の取締役及び監査役の異動

< 退任取締役 >

川越 美行

上記取締役は、2023年3月31日退任致しました。

(注2) 決算日後の取締役及び監査役の状況

2023年4月1日

地位および担当	氏名	他の法人等との代表状況等
代表取締役社長	藤田 眞	
取締役	武田 昌幸	
取締役	久我 克彦	
取締役	谷垣 顕治	ジェコス株式会社 経営企画部長
監査役	井澤 信之	ジェコス株式会社 監査役(常勤)

< 退任監査役 >

宇田 斉

上記監査役は、2023年4月1日退任致しました。

< 就任監査役 >

井澤 信之

上記監査役は、2023年4月1日開催の臨時株主総会において、4月1日付で新たに選任され就任致しま

### Ⅳ 会社の体制方針

取締役の職務の適正を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ① 重要事項は取締役会にて決議しております。
- ② 取締役会を開催し、取締役の職務の執行をモニタリングするとともに取締役会議事録を作成、記録し適正に管理しております。
- ③ JFEグループの一員として「JFEグループ行動規範」を遵守し、内部統制体制を構築しております。

# 第38期 計算書類

自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

レンタルシステム株式会社

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,586,423	流 動 負 債	4,735,769
現金及び預金	436,123	支払手形	338,895
受取手形	625,025	買掛金	3,911,363
売掛金	2,137,233	未払金	75,198
商 品	6,267	未払費用	110,729
貯 蔵 品	15,364	未払法人税等	36,309
前払費用	33,886	未払消費税等	57,494
預 け 金	1,330,000	前 受 金	6,718
未 収 入 金	20,374	預 り 金	10,656
その他の流動資産	65	裏 書 手 形	51,525
貸倒引当金	△ 17,914	賞与引当金	130,583
		役員賞与引当金	5,628
固 定 資 産	7,050,729	その他の流動負債	671
有形固定資産	6,645,730	固 定 負 債	375,295
賃貸用建設機械	5,558,779	退職給付引当金	314,681
建 物	553,328	役員退職慰労引当金	43,130
構 築 物	307,049	執行役員退職引当金	17,484
機 械 装 置	20,137		
車 両 運 搬 具	18,143		
工 具 器 具 備 品	31,604	負 債 合 計	5,111,064
土 地	338,100		
建設仮勘定	2,600	純 資 産 の 部	
固定資産減損勘定	△ 184,010	株 主 資 本	6,506,416
無形固定資産	25,549	資 本 金	40,000
ソフトウェア	3,080	資 本 剰 余 金	299,280
電話加入権	14,366	資 本 準 備 金	299,280
借 地 権	8,103	利 益 剰 余 金	6,244,514
投資その他の資産	379,450	利 益 準 備 金	43,835
投資有価証券	34,240	別 途 積 立 金	1,167,630
敷 金	106,138	繰越利益剰余金	5,033,049
長期繰延税金資産	168,320	自 己 株 式	△ 77,378
破産更生債権	45,290	評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,672
そ の 他	61,699		
貸倒引当金	△ 36,237	純 資 産 合 計	6,526,088
資 産 合 計	11,637,152	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,637,152

# 損益計算書

(自 2022 年 4 月 1 日  
至 2023 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金額
売 上 高	14,253,620
売 上 原 価	10,984,784
売 上 総 利 益	3,268,836
販売費及び一般管理費	3,084,622
営 業 利 益	184,214
営 業 外 収 益	24,600
受取利息及び配当金	2,262
その他の営業外収益	22,338
営 業 外 費 用	3,266
支払利息	899
その他の営業外費用	2,367
経 常 利 益	205,548
税引前当期純利益	205,548
法人税、住民税及び事業税	87,729
法人税等調整額	△ 4,189
当期純利益	122,008

# 株主資本等変動計算書

〔 自 2022 年 4 月 1 日  
至 2023 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2022年3月31日残高	40,000	299,280	43,835	1,167,630	5,033,629	-	6,584,374
剰余金の配当(金銭)					△ 122,588		△ 122,588
剰余金の配当(金銭以外)							0
積立							0
取崩							0
当期純利益					122,008		122,008
自己株取得						△ 77,378	△ 77,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0		0
当期変動額合計	0	0	0	0	△ 580	△ 77,378	△ 77,958
2023年3月31日残高	40,000	299,280	43,835	1,167,630	5,033,049	△ 77,378	6,506,416

	評価・換算差額等	評価・換算差額等 合計	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
2022年3月31日残高	20,925	20,925	6,605,299
剰余金の配当(金銭)			△ 122,588
剰余金の配当(金銭以外)			0
積立			0
取崩			0
当期純利益			122,008
自己株取得			△ 77,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,253	△ 1,253	△ 1,253
当期変動額合計	△ 1,253	△ 1,253	△ 79,211
2023年3月31日残高	19,672	19,672	6,526,088

[ 個別注記表 ]

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産  
建物、建物附属設備、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品：定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。  
賃貸用建設機械：定額法
  - (2) 無形固定資産  
ソフトウェア等：定額法
  - (3) 長期前払費用  
期間均等償却を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
一般債権：貸倒実績率により計算した回収不能見込額を計上しております。  
破産更生債権等：債権から担保額を控除した全額を計上しています。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、原則法により期末要支給額を計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (5) 執行役員退職引当金  
執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 税効果会計の適用  
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。
6. リース取引の処理方法  
賃貸借処理を採用しております。
7. 減損勘定の計上基準  
固定資産減損勘定  
将来の固定資産の減損に備えるため、発生見込額を有形固定資産に反転表示(△)しております。  
(当期末に計上した固定資産減損 △184,010千円)

II 貸借対照表等に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,676,235千円
3. 受取手形裏書譲渡高 51,525千円
4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
  - (1) 短期金銭債務 0千円
  - (2) 長期金銭債務 0千円

III 損益計算書等に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。
2. 事業年度末の発行済株式の種類および総数 普通株式 800株
3. 事業年度末の自己株式の種類および総数 普通株式 58株

4. 配当金支払額

2022年5月20日開催の定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	122,588,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金	153,235円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年5月31日

5. 配当金支払額(予定)

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2023年5月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議予定です。

配当金の総額	44,629,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金	60,146.90円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年5月31日

V 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、8,157,611.01円 であります。
2. 一株当たり当期純利益は、152,509.58円 であります。